



2020年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月11日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL https://www.ohara-inc.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)中島 隆 (TEL) 042(772)2101
 四半期報告書提出予定日 2020年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第2四半期の連結業績 (2019年11月1日～2020年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第2四半期	9,444	△25.3	△1,000	—	△897	—	△1,134	—
2019年10月期第2四半期	12,642	△3.3	947	△28.8	1,056	△28.4	148	△89.7

(注) 包括利益 2020年10月期第2四半期 △1,930百万円 (—%) 2019年10月期第2四半期 251百万円 (△90.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第2四半期	△46.63	—
2019年10月期第2四半期	6.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第2四半期	52,850	39,516	74.8
2019年10月期	55,036	41,813	76.0

(参考) 自己資本 2020年10月期第2四半期 39,516百万円 2019年10月期 41,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2020年10月期	—	0.00	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は定款において4月30日(第2四半期末日)及び10月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2020年10月期の連結業績予想 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	△25.7	△2,500	—	△2,200	—	△2,600	—	△106.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社、除外 ー 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年10月期2Q	25,450,000株	2019年10月期	25,450,000株
2020年10月期2Q	1,110,978株	2019年10月期	1,110,938株
2020年10月期2Q	24,339,060株	2019年10月期2Q	24,330,517株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託財産として「資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)」が保有する当社株式 (2020年10月期2Q 88,500株、2019年10月期 88,500株) が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、期後半から新型コロナウイルス感染症が世界的に流行したことにより、アジア、米国、欧州の各地域の景気は、急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、従前からの需要減少傾向に加えて、期後半からは新型コロナウイルス感染症の影響により、更に需要が減少しました。また、エレクトロニクス事業の関連市場では光通信向け硝材の需要は増加したものの、FPD露光装置向け硝材は弱含みで推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光学機器用レンズ材の需要が大幅に減少したことやスマートフォン筐体向け硝材においてサプライチェーンの工程認定に遅延が生じたことなどから、9,444百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

損益面では、売上総利益は、外出規制などにより生産設備の稼働が低下したことなどから、1,744百万円（同59.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は、2,745百万円（同18.6%減）となり、営業損失は1,000百万円（前年同期は947百万円の営業利益）となりました。経常損失は、営業外収益として受取配当金を計上したことなどにより、897百万円（前年同期は1,056百万円の経常利益）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,134百万円（前年同期は148百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。詳細については、（セグメント情報等）をご覧ください。

① 光事業

当事業の売上高は、光学プレス品の販売が低調に推移したことなどから、5,301百万円（前年同期比29.2%減）となりました。損益面では、外出規制などによる生産設備の稼働率低下や子会社の清算に伴う追加費用を計上したことなどにより、営業損失は489百万円（前年同期は458百万円の営業利益）となりました。

② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、光通信向けフィルター材の販売は増加したものの、FPD露光装置や宇宙・天文向け極低膨張ガラスセラミックスの販売が減少したほか、スマートフォン筐体向け耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス「ナノセラムTM」については、サプライチェーンの工程認定に遅延が生じたことなどにより、4,142百万円（前年同期比19.6%減）となりました。損益面では、生産設備の稼働率低下や棚卸資産の評価減を計上したことなどにより営業損失は511百万円（前年同期は488百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は52,850百万円（前連結会計年度末比4.0%減）となりました。これは主に、今期より使用権資産を計上したものの、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が減少したことや投資有価証券が時価評価により減少したことなどによるものであります。

流動資産の残高は28,333百万円（同4.9%減）となりました。これは、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は24,517百万円（同2.9%減）となりました。これは、使用権資産を計上したものの、投資有価証券が時価評価により減少したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は7,926百万円（同2.7%増）となりました。これは、資産除去債務が減少したものの、短期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,407百万円（同1.8%減）となりました。これは、リース債務が増加したものの、長期借入金や繰延税金負債が減少したことなどが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は39,516百万円（同5.5%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月期の通期業績を予想するにあたり、その前提となる新型コロナウイルス感染症の影響については、次の通りといたします。感染拡大の予防措置としては、各国の緊急事態宣言は順次解除され、外出自粛や移動制限が徐々に緩和されていくものと思われます。一方、感染症の影響による急激な景気の悪化については、経済活動に一定の制約が残る中では、回復までに相応の時間を要するものと思われます。

当社の生産拠点では、各国政府の要請に従い、2020年1月～4月の間に操業を停止した拠点があるものの、4月末時点では稼働を再開しております。また、海外販売会社に関しては、テレワークなどを活用して営業活動を継続しております。

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による市場環境の悪化を背景として減収を見込んでおり、現時点で入手可能な情報をもとに、第3四半期(5月～7月)を底として、第4四半期(8月～10月)にかけて徐々に上向くこととして通期連結業績予想を策定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であることから、連結業績予想につきましては、今後の感染拡大や収束の状況等によって変動する可能性があります。

(新型コロナウイルスによる光事業への影響について)

・当社2020年4月末までの生産拠点の状況

中国では、広東省と湖北省に生産拠点があり、1月下旬から稼働を停止しておりましたが、広東省の生産拠点では2月中旬、湖北省の生産拠点では3月中旬より稼働を再開しております。マレーシアでは、マラッカに生産拠点があり、3月中旬から稼働を停止しておりましたが、4月下旬より稼働を再開しております。日本及び台湾では、稼働停止等の大きな影響はでておりません。

・光事業に関する業績予想の前提条件

当事業の売上については、デジタルカメラ市場の従前からの需要減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、第3四半期以降は需要の大幅な減少を見込んでおります。主力製品である光学プレス品の販売に関しては、第3四半期(5月～7月)を底として、第4四半期(8月～10月)にかけて徐々に上向くことを前提として通期連結業績予想を策定しております。

(新型コロナウイルスによるエレクトロニクス事業への影響について)

・当社2020年4月末までの生産拠点の状況

エレクトロニクス事業では、神奈川県、山梨県、和歌山県に国内生産拠点があり、感染防止対策を行ったうえで通常稼働しており、稼働停止等の大きな影響はでておりません。

・エレクトロニクス事業に関する業績予想の前提条件

当事業の売上については、光通信向け硝材や半導体露光装置向け硝材は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるものの、堅調に推移するものと見込んでおります。一方、スマートフォン筐体向け耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス「ナノセラム™」は、サプライチェーンの工程認定の遅延による影響を見込んでおります。これらの前提をもとに、通期連結業績予想を策定しております。

当社グループの連結業績予想につきましては、本日発表の「通期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,507,306	11,933,696
受取手形及び売掛金	4,686,032	4,528,175
電子記録債権	1,429,235	1,321,973
商品及び製品	3,552,943	3,235,367
仕掛品	5,216,888	4,839,570
原材料及び貯蔵品	2,812,283	2,287,480
短期貸付金	173,000	—
その他	478,300	237,847
貸倒引当金	△60,605	△50,690
流動資産合計	29,795,385	28,333,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,804,314	13,793,136
減価償却累計額	△8,398,527	△8,574,104
建物及び構築物(純額)	5,405,786	5,219,031
機械装置及び運搬具	17,669,086	17,753,602
減価償却累計額	△14,034,758	△14,294,041
機械装置及び運搬具(純額)	3,634,328	3,459,561
工具、器具及び備品	11,767,649	11,838,498
減価償却累計額	△2,748,751	△2,874,674
工具、器具及び備品(純額)	9,018,897	8,963,824
土地	308,645	302,330
使用権資産	—	447,611
減価償却累計額	—	△34,141
使用権資産(純額)	—	413,469
建設仮勘定	513,398	457,921
有形固定資産合計	18,881,057	18,816,137
無形固定資産	392,959	416,239
投資その他の資産		
投資有価証券	5,304,669	4,618,312
長期貸付金	—	87,000
退職給付に係る資産	82,090	101,082
繰延税金資産	253,461	239,225
その他	326,463	239,262
投資その他の資産合計	5,966,684	5,284,882
固定資産合計	25,240,701	24,517,259
資産合計	55,036,087	52,850,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018,311	832,819
電子記録債務	303,221	231,988
短期借入金	2,334,907	3,804,499
リース債務	247,452	317,364
未払法人税等	321,330	99,035
賞与引当金	631,582	409,416
役員賞与引当金	60,287	29,172
資産除去債務	1,417,606	1,013,030
未払金	798,277	866,184
その他	584,768	323,366
流動負債合計	7,717,745	7,926,879
固定負債		
長期借入金	1,249,060	1,037,016
リース債務	1,001,680	1,261,632
繰延税金負債	1,415,068	1,263,828
退職給付に係る負債	1,448,186	1,455,489
役員株式給付引当金	70,210	75,526
環境対策引当金	24,040	24,040
資産除去債務	89,837	89,837
その他	206,330	199,657
固定負債合計	5,504,415	5,407,029
負債合計	13,222,160	13,333,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,959,708	7,959,708
利益剰余金	28,207,633	26,706,335
自己株式	△1,503,277	△1,503,314
株主資本合計	40,519,064	39,017,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,900,894	1,350,112
為替換算調整勘定	179,620	△102,564
退職給付に係る調整累計額	△785,653	△748,503
その他の包括利益累計額合計	1,294,862	499,043
純資産合計	41,813,926	39,516,773
負債純資産合計	55,036,087	52,850,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
売上高	12,642,794	9,444,915
売上原価	8,320,512	7,700,221
売上総利益	4,322,282	1,744,693
販売費及び一般管理費	3,374,616	2,745,645
営業利益又は営業損失(△)	947,665	△1,000,952
営業外収益		
受取利息	27,313	30,770
受取配当金	107,796	70,146
持分法による投資利益	15,068	—
その他	52,802	90,769
営業外収益合計	202,980	191,685
営業外費用		
支払利息	11,850	17,264
為替差損	68,225	56,804
持分法による投資損失	—	2,375
その他	14,273	11,815
営業外費用合計	94,349	88,260
経常利益又は経常損失(△)	1,056,296	△897,527
特別損失		
減損損失	44,856	—
関係会社整理損	162,855	—
特別損失合計	207,711	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	848,585	△897,527
法人税等	700,056	237,357
四半期純利益又は四半期純損失(△)	148,528	△1,134,884
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	148,528	△1,134,884

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	148,528	△1,134,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201,379	△550,782
繰延ヘッジ損益	△3,405	—
為替換算調整勘定	△112,004	△298,241
退職給付に係る調整額	18,751	37,149
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,885	16,056
その他の包括利益合計	102,835	△795,818
四半期包括利益	251,364	△1,930,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,364	△1,930,702

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	848,585	△897,527
減価償却費	792,513	883,342
減損損失	44,856	—
持分法による投資損益(△は益)	△15,068	2,375
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5,727	△19,089
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33,085	9,073
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	27,103	5,315
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△79,040	△30,182
賞与引当金の増減額(△は減少)	△284,246	△220,490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,528	△7,514
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△54,184	—
資産除去債務の増減額(△は減少)	—	67,986
受取利息及び受取配当金	△135,109	△100,916
支払利息	11,850	17,264
為替差損益(△は益)	48,096	32,415
関係会社整理損	162,855	—
固定資産除却損	10,495	8,945
固定資産売却損益(△は益)	—	△630
有価証券売却損益(△は益)	1,638	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,595,570	216,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	△896,996	1,123,693
仕入債務の増減額(△は減少)	△699,781	△221,053
その他	△204,663	227,221
小計	1,127,589	1,096,633
利息及び配当金の受取額	134,285	100,316
利息の支払額	△11,292	△17,718
保険金の受取額	61,424	69,554
法人税等の支払額	△429,677	△410,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,329	838,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△467,497	△273,494
定期預金の払戻による収入	566,152	544,770
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,480,517	△484,482
有形固定資産の売却による収入	—	630
無形固定資産の取得による支出	△52,153	△172,588
長期貸付金の回収による収入	—	86,000
資産除去債務の履行による支出	—	△277,913
その他	△23,985	△34,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,458,000	△712,012

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550,000	1,490,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△237,637	△527,395
自己株式の取得による支出	—	△37
セール・アンド・リースバックによる収入	389,565	—
割賦債務の返済による支出	△107,392	△160,583
配当金の支払額	△729,489	△366,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,046	735,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,940	△163,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△574,564	698,380
現金及び現金同等物の期首残高	10,878,283	11,235,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,303,719	11,933,696

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「使用権資産」が413,469千円、流動負債の「リース債務」が56,161千円及び固定負債の「リース債務」が297,514千円増加しております。また、従来投資その他の資産の「その他」に含めて記載しておりました土地使用権61,544千円につきましては、第1四半期連結会計期間より「使用権資産」に振替えております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置で認められている、適用開始による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症による影響は、経済活動の回復までに相応の時間を要するものと思われま

す。現時点で入手可能な情報をもとに、当第2四半期連結累計期間における会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計の適用等）については、第3四半期（5月～7月）を底として、第4四半期（8月～10月）にかけて徐々に上向くことを前提とした業績予測数値により実施しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	7,488,562	5,154,232	12,642,794
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,488,562	5,154,232	12,642,794
セグメント利益	458,679	488,985	947,665

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間において計上した減損損失44,856千円は、光事業セグメントに係るものであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	5,301,946	4,142,968	9,444,915
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,301,946	4,142,968	9,444,915
セグメント損失(△)	△489,233	△511,718	△1,000,952

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

前第2四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。